

平成 2 9 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 各会計歳入歳出決算の総括	1
第 3 各会計歳入歳出決算の状況	2
<一般会計>	2
1 収支状況	3
2 歳 入	4
(1) 収入状況	4
(2) 款別収入状況	5
(3) 不納欠損状況	13
(4) 収入未済状況	14
3 歳 出	17
(1) 支出状況	17
(2) 款別支出状況	18
(3) 予備費充用状況	22
4 財務分析一覧表	24
<奨学資金特別会計>	26
1 収支状況	26
2 収入状況	27
3 支出状況	28
<国民健康保険特別会計>	29
1 収支状況	29
2 収入状況	30
3 支出状況	32
<下水道事業特別会計>	33
1 収支状況	33
2 収入状況	34
3 支出状況	36
<介護保険事業特別会計>	37
1 収支状況	37
2 収入状況	38
3 支出状況	40
<介護サービス事業特別会計>	41
1 収支状況	41
2 収入状況	42
3 支出状況	43

<後期高齢者医療特別会計>	44
1 収支状況	44
2 収入状況	45
3 支出状況	46
第4 財産の状況	47
1 公有財産	47
2 物 品	48
3 債 権	48
4 基 金	48
5 北海道市町村備荒資金組合納付金	48
(決算審査資料)	
資料1 平成29年度各会計歳入歳出決算総括表	51
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較 ..	53
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較	55
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較	57

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
 - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「—」… 該当数値なし。
 - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

芦別市各会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成 29 年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 29 年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 29 年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 29 年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 29 年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 29 年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 29 年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 9 日から同年 8 月 28 日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

第 2 審査の結果

1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計歳入歳出決算の状況

＜一般会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 10,771,446,352 円、歳出総額 10,741,488,419 円で、歳入歳出差引額は 29,957,933 円であり、これを全額翌年度へ繰越している。

平成30年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 29,957,933 円となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 1,497,683 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 28,460,250 円の黒字となっている。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税等の自主財源が 27.5%（前年度 30.0%）に対し、依存財源は 72.5%（前年度 70.0%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 2.5 ポイント下回っており、財政構造は依然として厳しい状況を示し、健全性、弾力性を失いつつあると認識しなければならない。

また、収入未済額は 14,056,066 円の不納欠損処分を行った結果 179,864,167 円（前年度比 7,166,607 円（3.8%）の減少）となっている。

市税における収入率は前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っているが、滞納繰越分においては 0.3 ポイント上回っている。今後においても、引き続き新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し多様化する市民の要望に応えるため、より一層の行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行を期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 10,771,446,352 円、歳出決算額 10,741,488,419 円で、歳入歳出差引額は 29,957,933 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円、実質収支額は 29,957,933 円の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 28,460,250 円（1,900.3%）の増加であり、予算対比率においても 0.26 ポイント増加である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	金 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	10,771,446,352	97.6	11,271,578,241	97.2	△ 500,131,889	△ 4.4	0.4
歳出決算額	10,741,488,419	97.3	11,256,404,558	97.1	△ 514,916,139	△ 4.6	0.2
歳入歳出差引額	29,957,933	0.27	15,173,683	0.13	14,784,250	97.4	0.14
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0.00	13,676,000	0.12	△ 13,676,000	皆減	△ 0.12
実質収支額	29,957,933	0.27	1,497,683	0.01	28,460,250	1,900.3	0.26
単年度収支	28,460,250	0.26	△ 148,143,359	△ 1.28	176,603,609	119.2	1.54
予 算 現 額	11,039,454,000		11,597,019,000		△ 557,565,000	△ 4.8	

予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予 算 対 比 率	0.44	0.25	1.18	0.01	0.27

2 歳 入

(1) 収入状況

収入済額は 10,771,446,352 円で、予算現額 11,039,454,000 円に対し 268,007,648 円少なく 97.6%の対比率であり、調定額に対しては 98.2%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入				
			収 入 済 額	予 算 対 比		調 定 対 比 率 (収入率)	構 成 比 率
				増 減 額	対 比 率		
1 市 税	1,486,930,000	1,585,567,738	1,491,658,024	4,728,024	100.3	94.1	13.9
2 地方譲与税	106,000,000	104,326,000	104,326,000	△ 1,674,000	98.4	100.0	1.0
3 利子割交付金	842,000	2,006,000	2,006,000	1,164,000	238.2	100.0	0.0
4 配当割交付金	2,700,000	2,840,000	2,840,000	140,000	105.2	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,700,000	2,863,000	2,863,000	1,163,000	168.4	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	264,000,000	279,733,000	279,733,000	15,733,000	106.0	100.0	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	884,000	555,839	555,839	△ 328,161	62.9	100.0	0.0
8 自動車取得税交付金	22,000,000	25,800,000	25,800,000	3,800,000	117.3	100.0	0.2
9 地方特例交付金	2,210,000	2,210,000	2,210,000	0	100.0	100.0	0.0
10 地方交付税	4,813,800,000	4,760,776,000	4,760,776,000	△ 53,024,000	98.9	100.0	44.2
11 交通安全対策特別交付金	2,109,000	1,821,000	1,821,000	△ 288,000	86.3	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	17,810,000	18,429,657	17,881,127	71,127	100.4	97.0	0.2
13 使用料及び手数料	401,746,000	466,492,053	399,350,907	△ 2,395,093	99.4	85.6	3.7
14 国庫支出金	1,159,979,000	1,180,249,767	1,180,249,767	20,270,767	101.7	100.0	11.0
15 道支出金	662,959,000	655,254,285	655,254,285	△ 7,704,715	98.8	100.0	6.1
16 財産収入	35,265,000	42,618,832	41,653,512	6,388,512	118.1	97.7	0.4
17 寄附金	333,790,000	327,195,473	327,195,473	△ 6,594,527	98.0	100.0	3.0
18 繰入金	627,158,000	380,004,505	380,004,505	△ 247,153,495	60.6	100.0	3.5
19 繰越金	15,173,000	15,173,683	15,173,683	683	100.0	100.0	0.2
20 諸収入	296,691,000	325,741,753	294,386,230	△ 2,304,770	99.2	90.4	2.7
21 市債	785,708,000	785,708,000	785,708,000	0	100.0	100.0	7.3
合 計	11,039,454,000	10,965,366,585	10,771,446,352	△ 268,007,648	97.6	98.2	100.0

(2) 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	501,658,000	539,191,804	508,639,880	501,345,797	7,294,083	1.5
1 個 人	423,858,000	455,592,204	425,449,880	428,625,297	△ 3,175,417	△ 0.7
2 法 人	77,800,000	83,599,600	83,190,000	72,720,500	10,469,500	14.4
2 固 定 資 産 税	758,812,000	814,460,002	758,166,979	770,942,362	△ 12,775,383	△ 1.7
1 固 定 資 産 税	655,874,000	711,520,802	655,227,779	663,342,062	△ 8,114,283	△ 1.2
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	102,938,000	102,939,200	102,939,200	107,600,300	△ 4,661,100	△ 4.3
3 軽 自 動 車 税	30,302,000	32,336,800	30,500,900	29,051,700	1,449,200	5.0
4 市 た ば こ 税	113,966,000	111,253,902	111,253,902	116,424,395	△ 5,170,493	△ 4.4
5 鉱 産 税	4,266,000	4,575,300	4,575,300	5,481,000	△ 905,700	△ 16.5
6 入 湯 税	16,648,000	17,528,450	17,528,450	14,496,300	3,032,150	20.9
7 都 市 計 画 税	61,278,000	66,221,480	60,992,613	59,466,413	1,526,200	2.6
合 計	1,486,930,000	1,585,567,738	1,491,658,024	1,497,207,967	△ 5,549,943	△ 0.4

収入済額は1,491,658,024円で、前年度と比較すると5,549,943円(0.4%)の減少となっている。これを項目別にみると、主に市民税(法人)で10,469,500円(14.4%)、軽自動車税で1,449,200円(5.0%)、入湯税で3,032,150円(20.9%)、都市計画税で1,526,200円(2.6%)増加したものの、市民税(個人)で3,175,417円(0.7%)、固定資産税で12,775,383円(1.7%)、市たばこ税で5,170,493円(4.4%)、鉱産税で905,700円(16.5%)減少したことによるものである。

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年課税分	98.7	98.9	99.0	98.9	99.0
滞納繰越分	14.7	17.1	13.2	9.7	10.0
合 計	89.3	93.3	94.7	94.2	94.1

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	平成29年度			平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	33,000,000	30,229,000	30,229,000	30,678,000	△ 449,000	△ 1.5
2 自動車重量譲与税	73,000,000	74,097,000	74,097,000	74,351,000	△ 254,000	△ 0.3
合 計	106,000,000	104,326,000	104,326,000	105,029,000	△ 703,000	△ 0.7

収入済額は104,326,000円で、前年度と比較すると703,000円(0.7%)の減少となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税では449,000円(1.5%)、自動車重量譲与税は254,000円(0.3%)の減少となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成29年度			平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	842,000	2,006,000	2,006,000	1,159,000	847,000	73.1

収入済額は2,006,000円で、前年度と比較すると847,000円(73.1%)の増加となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 29 年 度			平成 28 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	2,700,000	2,840,000	2,840,000	2,144,000	696,000	32.5

収入済額は 2,840,000 円で、前年度と比較すると 696,000 円 (32.5%) の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 29 年 度			平成 28 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	1,700,000	2,863,000	2,863,000	1,283,000	1,580,000	123.1

収入済額は 2,863,000 円で、前年度と比較すると 1,580,000 円 (123.1%) の増加となっている。

6 款 地方消費税交付金

項 別	平成 29 年 度			平成 28 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	264,000,000	279,733,000	279,733,000	272,940,000	6,793,000	2.5

収入済額は 279,733,000 円で、前年度と比較すると 6,793,000 円 (2.5%) の増加となっている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 29 年 度			平成 28 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	884,000	555,839	555,839	849,031	△ 293,192	△ 34.5

収入済額は 555,839 円で、前年度と比較すると 293,192 円 (34.5%) の減少となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 29 年度			平成 28 年度	比較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	22,000,000	25,800,000	25,800,000	17,693,000	8,107,000	45.8

収入済額は 25,800,000 円で、前年度と比較すると 8,107,000 円 (45.8%) の増加となっている。

9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 29 年度			平成 28 年度	比較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	2,210,000	2,210,000	2,210,000	1,758,000	452,000	25.7

収入済額は 2,210,000 円で、前年度と比較すると 452,000 円 (25.7%) の増加となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	平成 29 年度			平成 28 年度	比較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	4,813,800,000	4,760,776,000	4,760,776,000	4,937,822,000	△ 177,046,000	△ 3.6

収入済額は 4,760,776,000 円で、前年度と比較すると 177,046,000 円 (3.6%) の減少となっている。これは、普通交付税が 127,528,000 円 (3.0%)、特別交付税が 49,518,000 円 (6.6%) 減少したことによるものである。

算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
普通交付税	基準財政需要額	5,493,748	5,662,745	△ 168,997	△ 3.0
	基準財政収入額	1,425,614	1,466,759	△ 41,145	△ 2.8
	交付基準額	4,068,134	4,195,986	△ 127,852	△ 3.0
	調整額	4,334	4,658	△ 324	△ 7.0
	交付額	4,063,800	4,191,328	△ 127,528	△ 3.0
特別交付税		696,976	746,494	△ 49,518	△ 6.6
合 計		4,760,776	4,937,822	△ 177,046	△ 3.6

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	2,109,000	1,821,000	1,821,000	2,075,000	△ 254,000	△ 12.2

収入済額は 1,821,000 円で、前年度と比較すると 254,000 円 (12.2%) の減少となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 負担金	17,810,000	18,429,657	17,881,127	19,158,436	△ 1,277,309	△ 6.7

収入済額 17,881,127 円で、前年度と比較すると 1,277,309 円 (6.7%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金が 1,266,729 円 (6.7%) 減少したことによるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	313,202,000	378,883,020	311,906,534	321,375,997	△ 9,469,463	△ 2.9
2 手数料	88,544,000	87,609,033	87,444,373	87,679,105	△ 234,732	△ 0.3
合 計	401,746,000	466,492,053	399,350,907	409,055,102	△ 9,704,195	△ 2.4

収入済額は 399,350,907 円で、前年度と比較すると 9,704,195 円 (2.4%) の減少となっている。これを項目別にみると、使用料で 9,469,463 円 (2.9%) の減少となっているが、これは、商工使用料が増加したものの、それ以外の使用料が減少したことによるものである。

手数料では 234,732 円 (0.3%) の減少となっているが、これは民生手数料、農林手数料、商工手数料、土木手数料、教育手数料が増加したものの、総務手数料と衛生手数料が減少したことによるものである。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	891,662,000	882,934,514	882,934,514	868,908,157	14,026,357	1.6
2 国庫補助金	247,333,000	275,763,841	275,763,841	300,144,220	△ 24,380,379	△ 8.1
3 委 託 金	20,984,000	21,551,412	21,551,412	21,295,441	255,971	1.2
合 計	1,159,979,000	1,180,249,767	1,180,249,767	1,190,347,818	△ 10,098,051	△ 0.8

収入済額は1,180,249,767円で、前年度と比較すると10,098,051円(0.8%)の減少となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では14,026,357円(1.6%)の増加となっている。

国庫補助金では24,380,379円(8.1%)の減少となっているが、これは主に民生費国庫補助金と土木費国庫補助金で増加したものの、総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金、消防費国庫補助金及び教育費国庫補助金が減少したことによるものである。

委託金では255,971円(1.2%)の増加となっているが、これは主に民生費委託金が増加したことによるものである。

1 5 款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	343,322,000	336,924,487	336,924,487	305,908,981	31,015,506	10.1
2 道補助金	288,171,000	286,408,371	286,408,371	319,336,771	△ 32,928,400	△ 10.3
3 委 託 金	31,466,000	31,921,427	31,921,427	32,327,672	△ 406,245	△ 1.3
合 計	662,959,000	655,254,285	655,254,285	657,573,424	△ 2,319,139	△ 0.4

収入済額は655,254,285円で、前年度と比較すると2,319,139円(0.4%)の減少となっている。これを項目別にみると、道負担金では31,015,506円(10.1%)の増加となっているが、これは主に民生費道負担金が増加したことによるものである。

道補助金では32,928,400円(10.3%)の減少となっているが、これは主に農林費道補助金が25,172,213円(9.9%)、減少したことによるものである。

委託金では406,245円(1.3%)の減少となっているが、これは主に民生費委託金が937,412円(96.5%)減少したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	平成29年度			平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	19,811,000	20,913,617	19,948,297	21,855,950	△1,907,653	△8.7
2 財産売払収入	15,454,000	21,705,215	21,705,215	85,559,907	△63,854,692	△74.6
合 計	35,265,000	42,618,832	41,653,512	107,415,857	△65,762,345	△61.2

収入済額は41,653,512円で、前年度と比較すると65,762,345円(61.2%)の減少となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では1,907,653円(8.7%)の減少となっているが、これは主に、財産貸付収入が減少したことによるものである。

財産売払収入においては63,854,692円(74.6%)の減少となっているが、これは主に出資金返還金が減少したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	平成29年度			平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	333,790,000	327,195,473	327,195,473	209,383,601	117,811,872	56.3

収入済額は327,195,473円で、前年度と比較すると117,811,872円(56.3%)の増加となっている。これは主にふるさと応援寄附金が125,158,999円(62.8%)、民生費寄附金が1,000,000円(皆増)、農林費寄附金が350,000円(皆増)増加したことによるものである。

18款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	平成29年度			平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	627,158,000	380,004,505	380,004,505	375,785,948	4,218,557	1.1

収入済額は380,004,505円で、前年度と比較すると4,218,557円(1.1%)の増加となっている。

19款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	平成29年度			平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	15,173,000	15,173,683	15,173,683	193,109,042	△177,935,359	△92.1

収入済額は15,173,683円で、前年度と比較すると177,935,359円(92.1%)の減少となっている。

20款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	平成29年度			平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	120,000	465,375	465,375	395,313	70,062	17.7
2 市預金利子	1,720,000	1,722,495	1,722,495	2,764,579	△1,042,084	△37.7
3 貸付金元利収入	206,619,000	213,868,325	206,613,168	457,512,171	△250,899,003	△54.8
4 雑入	88,232,000	109,685,558	85,585,192	111,823,952	△26,238,760	△23.5
合 計	296,691,000	325,741,753	294,386,230	572,496,015	△278,109,785	△48.6

収入済額は294,386,230円で、前年度と比較すると278,109,785円(48.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では70,062円(17.7%)の増加、市預金利子では1,042,084円(37.7%)の減少となっている。

貸付金元利収入では250,899,003円(54.8%)の減少となっているが、これは主に商工費貸付金元利収入が345,096,019円(76.5%)、教育費貸付金元利収入が265,000円(9.4%)減少したことによるものである。

雑入では26,238,760円(23.5%)の減少となっているが、これは主に繰入金金が12,163,524円(皆減)減少したことによるものである。

21款 市 債

(単位：円・%)

項 別	平成29年度			平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	785,708,000	785,708,000	785,708,000	697,293,000	88,415,000	12.7

収入済額は785,708,000円で、前年度と比較すると88,415,000円(12.7%)の増加となっている。

(3) 不納欠損状況

款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成29年度			平成28年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比率	調定額	不納欠損額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,585,567,738	14,052,066	0.89	1,588,667,021	4,157,492	0.26	9,894,574	238.0
13 使用料及び手数料	466,492,053	4,000	0.00	475,736,448	0	—	4,000	皆増
合 計		14,056,066			4,157,492		9,898,574	238.1

不納欠損額は14,056,066円で、前年度と比較すると9,898,574円(238.1%)の増加となっている。これを項目別にみると、市税で9,894,574円(238.0%)の増加となっているが、これは主に固定資産税が8,891,992円(306.2%)、都市計画税が580,954円(112.4%)増加したことによるものである。

使用料及び手数料では4,000円(皆増)の増加となっているが、これは総務手数料が4,000円(皆増)増加したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

款 別	平成 29 年 度			平成 28 年 度			比較 増 減	
	調 定 額	収 入 未 済 額	調 定 対 比 率	調 定 額	収 入 未 済 額	調 定 対 比 率	増 減 額	増 減 率
1 市 税	1,585,567,738	79,857,648	5.04	1,588,667,021	87,301,562	5.50	△ 7,443,914	△ 8.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	18,429,657	548,530	2.98	20,120,004	961,568	4.78	△ 413,038	△ 43.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	466,492,053	67,137,146	14.39	475,736,448	66,681,346	14.02	455,800	0.7
16 財 産 収 入	42,618,832	965,320	2.27	108,321,997	906,140	0.84	59,180	6.5
20 諸 収 入	325,741,753	31,355,523	9.63	603,676,173	31,180,158	5.17	175,365	0.6
合 計		179,864,167			187,030,774		△ 7,166,607	△ 3.8

収入未済額は 179,864,167 円で、前年度と比較すると 7,166,607 円(3.8%)減少している。これを項目別にみると、市税では 7,443,914 円(8.5%)の減少となっているが、これは市民税で 663,278 円(2.3%)増加したものの、固定資産税で 3,695,517 円(7.7%)、軽自動車税で 86,000 円(4.7%)、都市計画税で 4,325,675 円(51.2%)減少したことによるものである。

分担金及び負担金では 413,038 円(43.0%)の減少となっているが、これは、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では 455,800 円(0.7%)の増加となっているが、これは主に住宅使用料が増加したことによるものである。

財産収入では 59,180 円(6.5%)の増加となっているが、これは主にその他住宅等貸付料が増加したことによるものである。

諸収入では 175,365 円(0.6%)の増加となっているが、これは主にカナディアンワールド電気料等収入が増加したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

【 参考資料 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平 成 2 9 年 度						平成 2 8 年 度		比較増減	
	平成 2 8 年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	24	1,052,766	0	0	24	1,052,766	22	636,838	415,928	65.3
固 定 資産税	54	9,925,384	12	1,870,575	66	11,795,959	59	2,903,967	8,891,992	306.2
軽自動車 税	13	105,300	0	0	13	105,300	9	99,600	5,700	5.7
都 市 計画税	54	923,916	12	174,125	66	1,098,041	47	517,087	580,954	112.4
合 計	145	12,007,366	24	2,044,700	169	14,052,066	137	4,157,492	9,894,574	238.0

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平 成 2 9 年 度						平成 2 8 年 度		比較増減	
	平成 2 8 年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	488	23,976,417	153	5,522,741	641	29,499,158	610	28,835,880	663,278	2.3
固 定 資産税	425	37,770,879	138	6,726,185	563	44,497,064	558	48,192,581	△ 3,695,517	△ 7.7
軽自動車 税	152	1,219,100	50	511,500	202	1,730,600	206	1,816,600	△ 86,000	△ 4.7
都 市 計画税	425	3,515,944	138	614,882	563	4,130,826	551	8,456,501	△ 4,325,675	△ 51.2
合 計	1,490	66,482,340	479	13,375,308	1,969	79,857,648	1,925	87,301,562	△ 7,443,914	△ 8.5

3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額				現 年 度 入 額 (B)	収 入 未 済 額 (A) + (B)		
款	項	目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額			収 入 未 済 額 (A)	
				前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額						
1	2	1	2	児童福祉 費負担金	961,568	0	605,938	0	355,630	192,900	548,530
小 計				961,568	0	605,938	0	355,630	192,900	548,530	
13	1	4	1	CW使用料	84,000	0	15,000	0	69,000	0	69,000
		5	4	住宅使用料	66,431,086	0	7,303,700	0	59,127,386	7,780,100	66,907,486
	2	1	2	税務等 手数料	4,600	0	4,200	0	400	0	400
		3	2	清掃手数料	2,960	0	0	0	2,960	0	2,960
		6	3	住宅手数料	158,700	0	1,400	0	157,300	0	157,300
小 計				66,681,346	0	7,324,300	0	59,357,046	7,780,100	67,137,146	
16	1	1	3	その他住宅等 貸付料	0	0	0	0	0	61,200	61,200
			4	土地貸付料	906,140	0	104,500	0	801,640	102,480	904,120
小 計				906,140	0	104,500	0	801,640	163,680	965,320	
20	3	3	2	中小企業設備 合理化資金貸 付金元利収入	1,970,157	0	0	0	1,970,157	0	1,970,157
			4	1	専修学校奨学 金貸付金元利 収入	5,302,000	0	545,000	0	4,757,000	528,000
	4	4	2	医療制限、不 正利得及び不 正請求還付金	42,000	0	18,000	0	24,000	99,000	123,000
			2	特別障害者手 当等扶助費返 還金収入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560
			2	児童扶養手当 返還金収入	1,570,850	0	300,000	0	1,270,850	0	1,270,850
			2	生活保護費 返 還 金 収 入	1,682,120	0	99,120	0	1,583,000	57,800	1,640,800
			2	管理不全家屋 除去工事費等 負担金	7,833,624	0	470,615	0	7,363,009	0	7,363,009
			6	商店街活性化 対策推進事業 費補助金返還 金	937,000	0	72,000	0	865,000	0	865,000
			6	CW電気料等収 入	60,473	0	18,592	0	41,881	275,527	317,408
			7	公営住宅明渡 訴訟収入	2,660,250	0	0	0	2,660,250	0	2,660,250
	9	就学援助費扶 助費返還金収 入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444		
	9	給食センター 徴収金	9,048,680	0	290,776	0	8,757,904	1,029,141	9,787,045		
小 計				31,180,158	0	1,814,103	0	29,366,055	1,989,468	31,355,523	
合 計				99,729,212	0	9,848,841	0	89,880,371	10,126,148	100,006,519	
平成 28 年 度				99,729,710	△ 65,000	11,401,128	0	88,263,582	11,465,630	99,729,212	
前 年 度 対 比				△ 498		△ 1,552,287	0	1,616,789	△ 1,339,482	277,307	

3 歳 出

(1) 支出状況

支出済額は 10,741,488,419 円で、予算現額 11,039,454,000 円に対し 297,965,581 円の不用額を残し、97.3%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支 出				翌年度 繰越額	予算 対比率	構成 比率
		支出済額	予算対比		構成 比率			
			増減額	対比率 (執行率)				
1 議会費	88,636,000	86,751,840	△ 1,884,160	97.9	0.8	0	—	—
2 総務費	653,443,000	625,843,934	△ 27,599,066	95.8	5.8	0	—	—
3 民生費	3,072,990,000	2,935,149,821	△ 137,840,179	95.5	27.3	0	—	—
4 衛生費	1,326,531,000	1,317,667,769	△ 8,863,231	99.3	12.3	0	—	—
5 労働費	15,450,000	14,831,462	△ 618,538	96.0	0.1	0	—	—
6 農林費	390,463,000	387,470,626	△ 2,992,374	99.2	3.6	0	—	—
7 商工費	692,170,000	672,350,052	△ 19,819,948	97.1	6.3	0	—	—
8 土木費	1,036,809,000	1,017,738,596	△ 19,070,404	98.2	9.5	0	—	—
9 消防費	416,165,000	415,950,783	△ 214,217	99.9	3.9	0	—	—
10 教育費	634,595,000	615,344,747	△ 19,250,253	97.0	5.7	0	—	—
11 災害復旧費	15,633,000	15,627,600	△ 5,400	100.0	0.2	0	—	—
12 公債費	884,608,000	884,478,557	△ 129,443	100.0	8.2	0	—	—
13 職員費	1,805,228,000	1,752,282,632	△ 52,945,368	97.1	16.3	0	—	—
14 予備費	6,733,000	0	△ 6,733,000	0.0	0.0	0	—	—
合 計	11,039,454,000	10,741,488,419	△ 297,965,581	97.3	100.0	0	—	—

(2) 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	88,636,000	86,751,840	0	1,884,160	87,674,450	△ 922,610	△ 1.1

支出済額は 86,751,840 円で、前年度と比較すると 922,610 円 (1.1%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 97.9%、不用額は 1,884,160 円となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 総 務 管 理 費	617,150,000	594,365,208	0	22,784,792	552,666,534	41,698,674	7.5
2 徴 税 費	11,435,000	9,956,899	0	1,478,101	115,899,205	△ 105,942,306	△ 91.4
3 戸籍住民登録費	10,821,000	7,565,283	0	3,255,717	9,458,685	△ 1,893,402	△ 20.0
4 選 挙 費	10,982,000	10,934,665	0	47,335	19,777,810	△ 8,843,145	△ 44.7
5 統 計 調 査 費	473,000	472,246	0	754	779,006	△ 306,760	△ 39.4
6 監 査 委 員 費	2,582,000	2,549,633	0	32,367	2,570,308	△ 20,675	△ 0.8
合 計	653,443,000	625,843,934	0	27,599,066	701,151,548	△ 75,307,614	△ 10.7

支出済額は 625,843,934 円で、前年度と比較すると 75,307,614 円 (10.7%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 95.8%、不用額は 27,599,066 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、選挙費においては、衆議院議員選挙費 9,492,841 円を執行している。

3 款 民生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	2,004,287,000	1,939,998,833	0	64,288,167	2,050,108,007	△ 110,109,174	△ 5.4
2 児 童 福 祉 費	425,761,000	413,235,962	0	12,525,038	274,596,818	138,639,144	50.5
3 生 活 保 護 費	642,862,000	581,835,026	0	61,026,974	633,381,972	△ 51,546,946	△ 8.1
4 災 害 救 助 費	80,000	80,000	0	0	0	80,000	皆増
合 計	3,072,990,000	2,935,149,821	0	137,840,179	2,958,086,797	△ 22,936,976	△ 0.8

支出済額は 2,935,149,821 円で、前年度と比較すると 22,936,976 円 (0.8%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 95.5%、不用額

は 137,840,179 円となっている。

主な経費としては、国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金 625,132,004 円を執行している。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	1,007,272,000	1,003,848,765	0	3,423,235	966,476,366	37,372,399	3.9
2 清 掃 費	319,259,000	313,819,004	0	5,439,996	283,558,961	30,260,043	10.7
合 計	1,326,531,000	1,317,667,769	0	8,863,231	1,250,035,327	67,632,442	5.4

支出済額は 1,317,667,769 円で、前年度と比較すると 67,632,442 円 (5.4%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.3%、不用額は 8,863,231 円となっている。

主な経費としては、市立芦別病院、水道両事業会計への繰出等事務に要する経費として 904,792,596 円を執行している。

5 款 労働費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 労 働 諸 費	15,450,000	14,831,462	0	618,538	14,968,721	△ 137,259	△ 0.9

支出済額は 14,831,462 円で、前年度と比較すると 137,259 円 (0.9%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 96.0%、不用額は 618,538 円となっている。

主な経費としては、新規学卒者等雇用奨励金 9,400,000 円、ふるさと就職奨励金 3,200,000 円を執行している。

6 款 農林費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	298,410,000	297,863,993	0	546,007	342,531,571	△ 44,667,578	△ 13.0
2 林 業 費	92,053,000	89,606,633	0	2,446,367	76,199,758	13,406,875	17.6
合 計	390,463,000	387,470,626	0	2,992,374	418,731,329	△ 31,260,703	△ 7.5

支出済額は 387,470,626 円で、前年度と比較すると 31,260,703 円 (7.5%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 99.2%、不用額は 2,992,374 円となっている。

主な経費としては、中山間地域等直接支払事業に要する経費として 202,951,466 円、森林環境保全整備事業に要する経費として 36,777,014 円を執行している。

7 款 商工費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 商 工 費	692,170,000	672,350,052	0	19,819,948	1,164,718,358	△ 492,368,306	△ 42.3

支出済額は 672,350,052 円で、前年度と比較すると 492,368,306 円 (42.3%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 97.1%、不用額は 19,819,948 円となっている。

主な経費としては、商工業振興・育成事業で 219,385,345 円、市内購買促進事業で 17,996,477 円、住宅改修促進事業で 11,970,000 円、株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金 170,997,249 円を執行している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 土 木 管 理 費	13,000,000	12,453,442	0	546,558	10,209,381	2,244,061	22.0
2 道 路 橋 り よ う 費	577,639,000	565,236,863	0	12,402,137	508,197,383	57,039,480	11.2
3 河 川 費	4,354,000	4,169,569	0	184,431	13,477,116	△ 9,307,547	△ 69.1
4 都 市 計 画 費	303,090,000	300,192,904	0	2,897,096	300,597,084	△ 404,180	△ 0.1
5 住 宅 費	138,726,000	135,685,818	0	3,040,182	57,730,067	77,955,751	135.0
合 計	1,036,809,000	1,017,738,596	0	19,070,404	890,211,031	127,527,565	14.3

支出済額は 1,017,738,596 円で、前年度と比較すると 127,527,565 円 (14.3%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.2%、不用額は 19,070,404 円となっている。

主な経費としては、除雪対策費で 328,542,694 円、下水道事業特別会計に対する繰出金 217,436,529 円を執行している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	416,165,000	415,950,783	0	214,217	578,874,442	△ 162,923,659	△ 28.1

支出済額は 415,950,783 円で、前年度と比較すると 162,923,659 円(28.1%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 99.9%、不用額は 214,217 円となっている。

1 0 款 教育費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	98,531,000	95,564,956	0	2,966,044	102,491,353	△ 6,926,397	△ 6.8
2 小 学 校 費	67,379,000	61,788,576	0	5,590,424	54,003,215	7,785,361	14.4
3 中 学 校 費	76,126,000	72,565,650	0	3,560,350	63,390,037	9,175,613	14.5
4 社会教育費	310,729,000	305,063,430	0	5,665,570	197,039,630	108,023,800	54.8
5 保健体育費	81,830,000	80,362,135	0	1,467,865	80,259,358	102,777	0.1
合 計	634,595,000	615,344,747	0	19,250,253	497,183,593	118,161,154	23.8

支出済額は 615,344,747 円で、前年度と比較すると 118,161,154 円(23.8%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.0%、不用額は 19,250,253 円となっている。

主な経費としては、小学校管理業務に要する経費 36,174,022 円、中学校管理業務に要する経費 52,656,700 円、総合運動公園体育施設管理費 174,983,863 円を執行している。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農林水産業施設災害復旧費	5,000	0	0	5,000	13,038,132	△ 13,038,132	皆減
2 公共土木施設災害復旧費	15,628,000	15,627,600	0	400	38,272,648	△ 22,645,048	△ 59.2
合 計	15,633,000	15,627,600	0	5,400	51,310,780	△ 35,683,180	△ 69.5

支出済額は 15,627,600 円で、前年度と比較すると 35,683,180 円(69.5%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 100.0%、不用額は 5,400 円となっている。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	884,608,000	884,478,557	0	129,443	875,080,666	9,397,891	1.1

支出済額は 884,478,557 円で、前年度と比較すると 9,397,891 円 (1.1%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 100.0%、不用額は 129,443 円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金 797,790,919 円、長期債償還利子 83,316,221 円、一時借入金利子 3,371,417 円となっている。

1 3 款 職員費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 職 員 費	1,805,228,000	1,752,282,632	0	52,945,368	1,768,377,516	△ 16,094,884	△ 0.9

支出済額は 1,752,282,632 円で、前年度と比較すると 16,094,884 円 (0.9%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 97.1%、不用額は 52,945,368 円となっている。

(3) 予備費充用状況

平成 2 9 年度の予備費の充用は 5 件 3,267,000 円である。
款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
2 総務費	1	227,000	6.9	1	1,312,000	23.6	0	△ 1,085,000	△ 82.7
3 民生費	2	930,000	28.5	1	521,000	9.4	1	409,000	78.5
4 衛生費	1	1,590,000	48.7	1	505,000	9.1	0	1,085,000	214.9
6 農林費	1	520,000	15.9	—	—	—	1	520,000	皆増
8 土木費	—	—	—	2	2,000,000	36.0	△ 2	△ 2,000,000	皆減
10 教育費	—	—	—	1	1,214,000	21.9	△ 1	△ 1,214,000	皆減
合 計	5	3,267,000	100.0	6	5,552,000	100.0	△ 1	△ 2,285,000	△ 41.2

財 務 分 析 一 覽

分析項目	数 値 及 び 意 見																																	
一般会計の 地方債現在高と公債費元利償還額 (成果表 第6表)	<div style="text-align: right;">(単位:千円・%)</div> <table border="1" data-bbox="419 253 1305 526"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10,013,523</td> <td>111.3</td> <td>878,134</td> <td>87.7</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9,936,738</td> <td>99.2</td> <td>870,830</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,924,655</td> <td>99.9</td> <td>881,107</td> <td>101.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>地方債現在高及は前年度より減少しているが、公債費元利償還額は、昨年度より減少している。</p> <p>今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>						区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成27年度	10,013,523	111.3	878,134	87.7	平成28年度	9,936,738	99.2	870,830	99.2	平成29年度	9,924,655	99.9	881,107	101.2								
区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																														
平成27年度	10,013,523	111.3	878,134	87.7																														
平成28年度	9,936,738	99.2	870,830	99.2																														
平成29年度	9,924,655	99.9	881,107	101.2																														
地方債、公債費比率及び起債制限比率 (成果表 第6表)	<div style="text-align: right;">(単位:千円・%)</div> <table border="1" data-bbox="419 824 1305 1093"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費比率</th> <th>起債制限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>12,500,677</td> <td>1,784,932</td> <td>14.3</td> <td>203.6</td> <td>4.6</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>11,271,578</td> <td>697,293</td> <td>6.2</td> <td>39.1</td> <td>3.2</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10,771,446</td> <td>785,708</td> <td>7.3</td> <td>112.7</td> <td>3.2</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p>一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p>地方債は前年度より増加しているが、公債費比率は前年度と同率である。</p> <p>起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p>一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p>これは過去3か年の平均値で示され、本年度は1.8%であり、前年度と比較して0.3ポイント下回っている。</p>						区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率	平成27年度	12,500,677	1,784,932	14.3	203.6	4.6	2.8	平成28年度	11,271,578	697,293	6.2	39.1	3.2	2.1	平成29年度	10,771,446	785,708	7.3	112.7	3.2	1.8
区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率																												
平成27年度	12,500,677	1,784,932	14.3	203.6	4.6	2.8																												
平成28年度	11,271,578	697,293	6.2	39.1	3.2	2.1																												
平成29年度	10,771,446	785,708	7.3	112.7	3.2	1.8																												
財政力指数 (成果表 第9表)	<table border="1" data-bbox="419 1630 1018 1709"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.251</td> <td>0.252</td> <td>0.257</td> </tr> </tbody> </table> <p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p>財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政力がぜい弱であることを示している。</p>						年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指 数	0.251	0.252	0.257																				
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																															
指 数	0.251	0.252	0.257																															

<奨学資金特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 32,180,012 円、歳出総額 31,345,088 円で、歳入歳出差引 834,924 円の黒字であり、その全額を奨学基金に繰入れしている。

この主な内容は、歳出において基金費が減少したものの、歳入においても寄附金等が減少したため、実質収支は前年度対比で 2,648,691 円（76.0%）の減少となったものである。

今後の事業運営に当たっては、貸付金元金収入未済額は前年度対比 41,800 円（1.4%）減少となっており、効果的な滞納防止策の推進と計画的な未収金の回収に引き続き努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 2,648,691 円（76.0%）の減少であり、予算対比率においても 6.06 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	32,180,012	102.6	43,387,927	108.6	△ 11,207,915	△ 25.8	△ 6.0
歳出決算額	31,345,088	99.9	39,904,312	99.9	△ 8,559,224	△ 21.4	0.0
歳入歳出差引額	834,924	2.66	3,483,615	8.72	△ 2,648,691	△ 76.0	△ 6.06
実質収支額	834,924	2.66	3,483,615	8.72	△ 2,648,691	△ 76.0	△ 6.06
基金繰入額	834,924	2.66	3,483,615	8.72	△ 2,648,691	△ 76.0	△ 6.06
予 算 現 額	31,366,000		39,941,000		△ 8,575,000	△ 21.5	

2 収入状況

収入済額は32,180,012円で、前年度と比較すると11,207,915円(25.8%)の減少となっており、調定額に対しては91.7%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度				平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定額 対比率 (収入率)			
1 財産収入	248,000	247,712	247,712	100.0	200,927	46,785	23.3
2 寄附金	300,000	300,000	300,000	100.0	26,950,000	△26,650,000	△98.9
3 繰入金	17,081,000	17,081,000	17,081,000	100.0	0	17,081,000	皆増
4 貸付金 元金収入	13,737,000	17,474,800	14,551,300	83.3	16,237,000	△1,685,700	△10.4
合計	31,366,000	35,103,512	32,180,012	91.7	43,387,927	△11,207,915	△25.8

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成29年度								平成28年度	比較増減		
	平成27年度 以前償還分		平成28年度 償還分		現年度 償還分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	9	1,874,400	6	416,400	9	632,700	15	2,923,500	13	2,965,300	△41,800	△1.4

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は31,345,088円で、前年度と比較すると8,559,224円(21.4%)の減少となっている。

予算現額に対する執行率は99.9%で、不用額は20,912円となっている。
 なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度			不用額	平成28年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	30,756,000	30,756,000	100.0	0	11,766,000	18,990,000	161.4
2 基金費	548,000	547,712	99.9	288	28,112,927	△27,565,215	△98.1
3 管理費	62,000	41,376	66.7	20,624	25,385	15,991	63.0
合計	31,366,000	31,345,088	99.9	20,912	39,904,312	△8,559,224	△21.4

<国民健康保険特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,490,368,968 円、歳出総額 2,548,327,037 円で、歳入歳出差引 57,958,069 円の赤字であり、その全額を翌年度の歳入をもって繰上充用している。

この主な内容は、歳出において保険給付費、共同事業拠出金等が減少したものの、歳入においても前期高齢者交付金、共同事業交付金等が減少したため、実質収支は前年度対比で 62,688,371 円（1,325.3%）の減少となったものである。

また、国民健康保険税等の収入未済額は、前年度対比 6,324,858 円（11.5%）減少し、総額 48,839,468 円となっているが、不納欠損額は前年度対比 293,372 円（11.4%）増加し、総額で 2,872,305 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当係と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 62,688,371 円（1,325.3%）の減少であり、予算対比率においても 2.32 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	2,490,368,968	92.4	2,611,869,975	94.7	△ 121,501,007	△ 4.7	△ 2.3
歳出決算額	2,548,327,037	94.5	2,607,139,673	94.5	△ 58,812,636	△ 2.3	0.0
歳入歳出差引額	△ 57,958,069	△ 2.15	4,730,302	0.17	△ 62,688,371	△ 1,325.3	△ 2.32
実質収支額	△ 57,958,069	△ 2.15	4,730,302	0.17	△ 62,688,371	△ 1,325.3	△ 2.32
基金繰入額	0	0.00	4,730,302	0.17	△ 4,730,302	皆減	△ 0.17
翌年度歳入繰上充用額	57,958,069	2.15	0	0.00	57,958,069	皆増	2.15
予 算 現 額	2,696,438,000		2,758,383,000		△ 61,945,000	△ 2.2	

2 収入状況

収入済額は2,490,368,968円で、前年度と比較すると121,501,007円(4.7%)の減少となっており、調定額に対しては98.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度				平成28年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 国民健康 保険税	247,655,000	290,468,219	238,812,975	82.2	265,065,126	△ 26,252,151	△ 9.9
2 使用料及 び手数料	5,000	4,500	800	17.8	600	200	33.3
3 国庫 支出金	562,342,000	572,013,339	572,013,339	100.0	558,199,609	13,813,730	2.5
4 療養給付 費交付金	101,976,000	41,644,000	41,644,000	100.0	74,042,000	△ 32,398,000	△ 43.8
5 前期高齢者 交付金	802,710,000	731,294,556	731,294,556	100.0	811,453,344	△ 80,158,788	△ 9.9
6 道支出金	129,531,000	122,848,000	122,848,000	100.0	121,290,704	1,557,296	1.3
7 共同事業 交付金	567,091,000	499,854,386	499,854,386	100.0	546,023,237	△ 46,168,851	△ 8.5
8 財産収入	180,000	210,535	210,535	100.0	311,077	△ 100,542	△ 32.3
9 繰入金	283,858,000	282,314,312	282,314,312	100.0	234,688,437	47,625,875	20.3
10 諸収入	1,090,000	1,428,894	1,376,065	96.3	795,841	580,224	72.9
合計	2,696,438,000	2,542,080,741	2,490,368,968	98.0	2,611,869,975	△ 121,501,007	△ 4.7

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現年課税分	238,010,000	236,119,100	228,976,564	96.2	97.0
滞納繰越分	9,645,000	54,349,119	9,836,411	102.0	18.1
合 計	247,655,000	290,468,219	238,812,975	96.4	82.2

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 9 年 度								平成28年度		比 較 増 減	
	平成27年度 以前課税分		平成28年度 課税分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 険 税	458	37,696,631	61	3,943,772	143	7,142,536	662	48,782,939	710	55,106,997	△ 6,324,058	△ 11.5
2 使用料及 び手数料	12	3,700	0	0	0	0	12	3,700	13	4,500	△ 800	△ 17.8
10 諸 収 入	1	52,829	0	0	0	0	1	52,829	1	52,829	0	0.0
合 計	471	37,753,160	61	3,943,772	143	7,142,536	675	48,839,468	724	55,164,326	△ 6,324,858	△ 11.5

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、293,372円（11.4%）の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 9 年 度								平成28年度		比 較 増 減	
	平成27年度 以前課税分		平成28年度 課税分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国 民 健 康 保 険 税	41	2,872,305	0	0	0	0	41	2,872,305	42	2,578,933	293,372	11.4

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は2,548,327,037円で、前年度と比較すると58,812,636円(2.3%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.5%で、不用額は148,110,963円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度			不用額	平成28年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	73,671,000	72,927,536	99.0	743,464	50,258,977	22,668,559	45.1
2 保険給付費	1,772,668,000	1,631,742,880	92.1	140,925,120	1,696,526,166	△ 64,783,286	△ 3.8
3 後期高齢者 支援金等	197,412,000	197,410,774	100.0	1,226	209,135,511	△ 11,724,737	△ 5.6
4 前期高齢者 納付金等	757,000	756,451	99.9	549	144,789	611,662	422.5
5 老人保健拠出金	16,000	6,076	38.0	9,924	9,548	△ 3,472	△ 36.4
6 介護納付金	71,370,000	71,369,167	100.0	833	75,050,173	△ 3,681,006	△ 4.9
7 共同事業 拠出金	512,748,000	511,430,551	99.7	1,317,449	541,323,490	△ 29,892,939	△ 5.5
8 保健事業費	12,468,000	9,025,897	72.4	3,442,103	10,964,995	△ 1,939,098	△ 17.7
9 基金積立金	211,000	210,535	99.8	465	311,077	△ 100,542	△ 32.3
10 諸支出金	54,148,000	53,447,170	98.7	700,830	23,414,947	30,032,223	128.3
11 予備費	969,000	0	0.0	969,000	0	0	—
合計	2,696,438,000	2,548,327,037	94.5	148,110,963	2,607,139,673	△ 58,812,636	△ 2.3

<下水道事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 590,286,452 円、歳出総額 590,166,452 円で、歳入歳出差引額は 120,000 円であるが、これは翌年度へ繰り越すべき財源として 120,000 円が含まれているため、差し引いた実質収支額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳出において公債費等が減少となったものの、歳入においても市債、使用料及び手数料等が減少しており、歳出の財源不足分を一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、分担金及び負担金等の収入未済額は前年度対比 327,896 円（3.1%）増加となっており、不納欠損処分も前年度対比 318,659 円（皆増）の増加となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き分担金及び負担金等の滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	590,286,452	98.9	623,835,179	99.7	△ 33,548,727	△ 5.4	△ 0.8
歳出決算額	590,166,452	98.9	623,835,179	99.7	△ 33,668,727	△ 5.4	△ 0.8
歳入歳出差引額	120,000	0.0	0	—	120,000	皆増	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	120,000	0.0	0	—	120,000	皆増	—
実質収支額	0	—	0	—	0	—	—
予 算 現 額	596,817,000		625,672,000		△ 28,855,000	△ 4.6	

2 収入状況

収入済額は590,286,452円で、前年度と比較すると33,548,727円(5.4%)の減少となっており、調定額に対しては98.1%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度				平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	6,541,000	12,023,500	6,524,600	54.3	810,900	5,713,700	704.6
2 使用料及び手数料	267,746,000	275,107,216	269,220,813	97.9	276,133,514	△ 6,912,701	△ 2.5
3 繰入金	220,027,000	217,436,529	217,436,529	100.0	219,729,482	△ 2,292,953	△ 1.0
4 諸収入	2,703,000	2,704,510	2,704,510	100.0	4,310,483	△ 1,605,973	△ 37.3
5 市債	99,800,000	94,400,000	94,400,000	100.0	119,600,000	△ 25,200,000	△ 21.1
△ 国庫支出金	—	—	—	—	3,250,800	△ 3,250,800	皆減
合計	596,817,000	601,671,755	590,286,452	98.1	623,835,179	△ 33,548,727	△ 5.4

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりである。

款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成29年度								平成28年度		比較増減	
	平成27年度以前調定分		平成28年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 分担金及び負担金	210	5,483,500	2	15,400	0	0	212	5,498,900	216	5,689,200	△ 190,300	△ 3.3
受益者金	44	717,300	2	15,400	0	0	46	732,700	47	808,300	△ 75,600	△ 9.4
受益者金	166	4,766,200	0	0	0	0	166	4,766,200	169	4,880,900	△ 114,700	△ 2.3
2 使用料及び手数料	158	2,237,033	48	1,161,917	165	2,168,794	371	5,567,744	320	5,049,548	518,196	10.3
合計	368	7,720,533	50	1,177,317	165	2,168,794	583	11,066,644	536	10,738,748	327,896	3.1

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 318,659 円（皆増）の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成29年度								平成28年度		比較増減	
	平成27年度以前分		平成28年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
2 使用料及び手数料	30	318,659	0	0	0	0	30	318,659	0	0	318,659	皆増

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は590,166,452円で、前年度と比較すると33,668,727円(5.4%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は98.9%で、不用額は1,130,548円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度				不用額	平成28年度	比較増減	
	予算現額	支出		支出済額		増減額	増減率	
		支出済額	翌年度繰越額					予算対比率(執行率)
1 総務費	49,569,000	49,172,970	0	99.2	396,030	48,428,784	744,186	1.5
2 下水道費	83,109,000	77,389,706	5,520,000	93.1	199,294	82,281,255	△4,891,549	△5.9
3 公債費	463,639,000	463,603,776	0	100.0	35,224	493,125,140	△29,521,364	△6.0
4 予備費	500,000	0	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	596,817,000	590,166,452	5,520,000	98.9	1,130,548	623,835,179	△33,668,727	△5.4

<介護保険事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,813,342,541 円、歳出総額 1,727,436,182 円で、歳入歳出差引 85,906,359 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

この主な内容は、歳入において繰越金、支払基金交付金等が減少となったものの、歳出においても保険給付費、基金積立金等が減少となり、実質収支は前年度対比で 46,811,725 円（119.7%）の増加となったものである。

また、保険料等の収入未済額は前年度対比 86,242 円（2.2%）増加し、総額 3,944,007 円となっているが、不納欠損額は 96,104 円（6.4%）減少し、総額 1,406,378 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、第 6 期計画の課題を踏まえ平成 30 年度から 3 年間に期間とした「第 7 期芦別市高齢者保健福祉計画・芦別市介護保険事業計画」の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 46,811,725 円（119.7%）の増加であり、予算対比率においても 2.54 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	1,813,342,541	98.0	1,821,067,413	97.7	△ 7,724,872	△ 0.4	0.3
歳出決算額	1,727,436,182	93.4	1,781,972,779	95.6	△ 54,536,597	△ 3.1	△ 2.2
歳入歳出差引額	85,906,359	4.64	39,094,634	2.10	46,811,725	119.7	2.54
実質収支額	85,906,359	4.64	39,094,634	2.10	46,811,725	119.7	2.54
予 算 現 額	1,849,659,000		1,864,356,000		△ 14,697,000	△ 0.8	

2 収入状況

収入済額は1,813,342,541円で、前年度と比較すると7,724,872円(0.4%)の減少となっており、調定額に対しては、99.7%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度				平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率(収入率)			
1 保険料	315,716,000	321,087,601	315,774,768	98.3	318,579,689	△2,804,921	△0.9
2 使用料及び手数料	4,602,000	3,076,080	3,076,080	100.0	4,227,413	△1,151,333	△27.2
3 国庫支出金	453,912,000	455,949,886	455,949,886	100.0	443,375,617	12,574,269	2.8
4 支払基金交付金	456,858,000	442,852,000	442,852,000	100.0	448,352,000	△5,500,000	△1.2
5 道支出金	262,208,000	257,046,401	257,046,401	100.0	253,857,548	3,188,853	1.3
6 財産収入	496,000	495,561	495,561	100.0	425,349	70,212	16.5
7 繰入金	315,565,000	296,870,516	296,870,516	100.0	284,892,715	11,977,801	4.2
8 繰越金	39,095,000	39,094,634	39,094,634	100.0	66,022,820	△26,928,186	△40.8
9 諸収入	1,207,000	2,182,695	2,182,695	100.0	1,334,262	848,433	63.6
合計	1,849,659,000	1,818,655,374	1,813,342,541	99.7	1,821,067,413	△7,724,872	△0.4

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	315,217,000	317,268,336	315,218,340	100.0	99.4
滞 納 繰 越 分	499,000	3,819,265	556,428	111.5	14.6
合 計	315,716,000	321,087,601	315,774,768	100.0	98.3

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 9 年 度								平成28年度		比 較 増 減	
	平成27年度 以前調定分		平成28年度 調 定 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	10	103,499	51	1,752,960	64	2,087,548	125	3,944,007	135	3,855,265	88,742	2.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,500	△ 2,500	皆減
合 計	10	103,499	51	1,752,960	64	2,087,548	125	3,944,007	136	3,857,765	86,242	2.2

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると96,104円(6.4%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 9 年 度								平成28年度		比 較 増 減	
	平成27年度 以 前 分		平成28年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	49	1,406,378	0	0	0	0	49	1,406,378	46	1,502,482	△ 96,104	△ 6.4

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は1,727,436,182円で、前年度と比較すると54,536,597円(3.1%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は93.4%で、不用額は122,222,818円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度				平成28年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	91,314,000	88,485,869	96.9	2,828,131	71,568,987	16,916,882	23.6
2 保険給付費	1,555,000,000	1,483,175,846	95.4	71,824,154	1,549,361,942	△ 66,186,096	△ 4.3
3 地域支援費	149,975,000	102,972,407	68.7	47,002,593	63,612,481	39,359,926	61.9
4 基金積立金	12,614,000	12,612,909	100.0	1,091	50,318,275	△ 37,705,366	△ 74.9
5 諸支出金	40,456,000	40,189,151	99.3	266,849	47,111,094	△ 6,921,943	△ 14.7
6 予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	—
合計	1,849,659,000	1,727,436,182	93.4	122,222,818	1,781,972,779	△ 54,536,597	△ 3.1

<介護サービス事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 107,898,115 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳出において介護サービス費が減少したものの、歳入においても寄附金等が減少となり、歳出の財源不足分を一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度同額の 593,644 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、保健、医療及び福祉との連携を図りながら、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	107,898,115	99.0	119,866,481	97.0	△ 11,968,366	△ 10.0	2.0
歳出決算額	107,898,115	99.0	119,866,481	97.0	△ 11,968,366	△ 10.0	2.0
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	—
実質収支額	0	—	0	—	0	—	—
予 算 現 額	109,038,000		123,627,000		△ 14,589,000	△ 11.8	

2 収入状況

収入済額は107,898,115円で、前年度と比較すると11,968,366円(10.0%)の減少となっており、調定額に対しては、99.5%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度				平成28年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定率 (収入率)			
1 サービス収入	26,561,000	26,852,954	26,259,310	97.8	27,594,877	△1,335,567	△4.8
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	—	0	0	—
3 財産収入	52,000	58,522	58,522	100.0	45,483	13,039	28.7
4 寄附金	10,000	0	0	—	8,580,386	△8,580,386	皆減
5 繰入金	82,344,000	81,512,243	81,512,243	100.0	82,206,576	△694,333	△0.8
6 諸収入	69,000	68,040	68,040	100.0	75,600	△7,560	△10.0
△繰越金	—	—	—	—	1,363,559	△1,363,559	皆減
合計	109,038,000	108,491,759	107,898,115	99.5	119,866,481	△11,968,366	△10.0

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成 2 9 年 度								平成28年度		比 較 増 減	
	平成27年度 以前調定分		平成28年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	2	593,644	0	0	0	0	2	593,644	2	593,644	0	0.0

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は107,898,115円で、前年度と比較すると11,968,366円(10.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は99.0%で、不用額は1,139,885円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成 2 9 年 度				平成28年度		比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率	
		支 出 済 額	予算対比率 (執行率)					
1 介護サービス費	50,579,000	49,940,599	98.7	638,401	61,908,965	△ 11,968,366	△ 19.3	
2 公 債 費	57,959,000	57,957,516	100.0	1,484	57,957,516	0	0.0	
3 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—	
合 計	109,038,000	107,898,115	99.0	1,139,885	119,866,481	△ 11,968,366	△ 10.0	

<後期高齢者医療特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 274,276,557 円、歳出総額 274,103,057 円で、歳入歳出差引 173,500 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

この主な内容は、歳入において後期高齢者医療保険料等が増加したものの、歳出においても後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したため、実質収支は前年度対比で 96,392 円（35.7%）の減少となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 50,900 円（12.4%）増加し、総額 462,308 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 96,392 円（35.7%）の減少であり、予算対比においても 0.04 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	274,276,557	99.2	265,796,792	98.2	8,479,765	3.2	1.0
歳出決算額	274,103,057	99.2	265,526,900	98.1	8,576,157	3.2	1.1
歳入歳出差引額	173,500	0.06	269,892	0.10	△ 96,392	△ 35.7	△ 0.04
実質収支額	173,500	0.06	269,892	0.10	△ 96,392	△ 35.7	△ 0.04
予 算 現 額	276,378,000		270,748,000		5,630,000	2.1	

2 収入状況

収入済額は274,276,557円で、前年度と比較すると8,479,765円(3.2%)の増加となっており、調定額に対しては、99.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度				平成28年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 後期高齢者医療保険料	186,024,000	184,927,608	184,531,600	99.8	177,875,492	6,656,108	3.7
2 繰入金	89,779,000	89,196,751	89,196,751	100.0	87,691,300	1,505,451	1.7
3 繰越金	270,000	269,892	269,892	100.0	110,200	159,692	144.9
4 諸収入	305,000	278,314	278,314	100.0	119,800	158,514	132.3
合計	276,378,000	274,672,565	274,276,557	99.9	265,796,792	8,479,765	3.2

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成29年度								平成28年度	比較増減		
	平成27年度 以前調定分		平成28年度 調定分		現年度分		合計			人 数	金 額	増減額
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 後期高齢者医療保険料	2	29,608	3	122,900	13	309,800	15	462,308	11	411,408	50,900	12.4

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は274,103,057円で、前年度と比較すると8,576,157円(3.2%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.2%で、不用額は2,274,943円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成29年度				平成28年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	1,189,000	1,133,637	95.3	55,363	954,506	179,131	18.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	274,387,000	272,718,220	99.4	1,668,780	264,452,594	8,265,626	3.1
3 諸支出金	302,000	251,200	83.2	50,800	119,800	131,400	109.7
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	276,378,000	274,103,057	99.2	2,274,943	265,526,900	8,576,157	3.2

第4 財産の状況

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合した結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

また、財産の管理及び運用に当たっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は土地 10,735,983.01 m²、建物 250,178.08 m²であり、本年度中の増減は、土地で 148,486.01 m²の増加、建物で 3,477.73 m²の減少となった。

その主な内容は、土地については、公共賃貸住宅用地、処分予定地等の売却、市道用地への移管による減少分から山林購入による増加分を差し引いた結果増加となったものである。

建物については、旧職員住宅、研修センター等の除却及び旧上芦別保育園の売却により減少となったものである。

(2) 山 林

本年度末現在高は分収林を含め面積は 6,301,926.76 m²、立木の推定蓄積量は 111,699.00 m³であり、本年度中の増減は、面積については、前年度末現在高の訂正による減少分から増加を差し引いた結果 117,042.24 m²の減少、立木の推定蓄積量についても、北海道森林調査簿 2018 の報告数値により、7,062.00 m³の減少となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 42,240,000 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 74,964,713 円であり、一般社団法人北海道産炭地域振興センター出資金の減により、300,000 円の減少となったものである。

2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、188 品目、402 点である。前年度末現在高から、本年度中において 9 品目、24 点の増加分から 4 品目、15 点の減少分を差し引いた結果である。

3 債 権

本年度末現在高は 1,155,572,556 円であり、本年度中において 39,300,878 円の減少である。

その主な内訳は、奨学金貸付金、専修学校奨学金貸付金等の増加分から、芦別市社会福祉事業団運転資金貸付金、下水道事業受益者負担金、株式会社芦別振興公社経営支援貸付金等の減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

4 基 金

本年度末現在高は通知預金 623,192,286 円、繰替運用 1,874,813,972 円、山林（分収面積）71,899 m²、立木（推定蓄積量）900 m³である。

本年度中における増減の内訳は、公共施設等整備管理基金、介護保険基金等の積立額が財政調整基金、減債基金等の繰出額を下回ったことにより、基金全体としては 672,161,096 円の減少となったものである。

5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は 1,219,878,642 円であり、本年度中において 7,228,372 円の減少となっている。

その内訳は、普通納付金で 11,104,749 円の減少、超過納付金で 3,876,377 円の増加である。

決 算 審 查 資 料

資料 1

平成 29 年度 各 会 計

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比	支 出 済 額
一 般 会 計		11,039,454,000	66.5	10,771,446,352	66.9	97.6	10,741,488,419
特 別 会 計	奨 学 資 金	31,366,000	0.2	32,180,012	0.2	102.6	31,345,088
	国 民 健 康 保 険	2,696,438,000	16.2	2,490,368,968	15.5	92.4	2,548,327,037
	下 水 道 事 業	596,817,000	3.6	590,286,452	3.7	98.9	590,166,452
	介 護 保 険 事 業	1,849,659,000	11.1	1,813,342,541	11.3	98.0	1,727,436,182
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	109,038,000	0.7	107,898,115	0.7	99.0	107,898,115
	後 期 高 齢 者 医 療	276,378,000	1.7	274,276,557	1.7	99.2	274,103,057
合 計		16,599,150,000	100.0	16,079,798,997	100.0	96.9	16,020,764,350

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
67.0	97.3	29,957,933	0	29,957,933	0	29,957,933
0.2	99.9	834,924	0	834,924	834,924	0
15.9	94.5	△ 57,958,069	0	△ 57,958,069	0	△ 57,958,069 <small>翌年度歳入繰上充用</small>
3.7	98.9	120,000	120,000	0	0	0
10.8	93.4	85,906,359	0	85,906,359	0	85,906,359
0.7	99.0	0	0	0	0	0
1.7	99.2	173,500	0	173,500	0	173,500
100.0	96.5	59,034,647	120,000	58,914,647	834,924	58,079,723

資料 2

一般会計款別調定に対する

款 別	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,585,567,738	1,491,658,024	94.1	1,588,667,021	1,497,207,967
2 地方譲与税	104,326,000	104,326,000	100.0	105,029,000	105,029,000
3 利子割交付金	2,006,000	2,006,000	100.0	1,159,000	1,159,000
4 配当割交付金	2,840,000	2,840,000	100.0	2,144,000	2,144,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,863,000	2,863,000	100.0	1,283,000	1,283,000
6 地方消費税金 交 付 金	279,733,000	279,733,000	100.0	272,940,000	272,940,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	555,839	555,839	100.0	849,031	849,031
8 自動車取得税金 交 付 金	25,800,000	25,800,000	100.0	17,693,000	17,693,000
9 地方特例金 交 付 金	2,210,000	2,210,000	100.0	1,758,000	1,758,000
10 地方交付税	4,760,776,000	4,760,776,000	100.0	4,937,822,000	4,937,822,000
11 交通安全対策 特別交付金	1,821,000	1,821,000	100.0	2,075,000	2,075,000
12 分担金及び金 負 担 金	18,429,657	17,881,127	97.0	20,120,004	19,158,436
13 使用料及び料 手 数	466,492,053	399,350,907	85.6	475,736,448	409,055,102
14 国庫支出金	1,180,249,767	1,180,249,767	100.0	1,190,347,818	1,190,347,818
15 道支出金	655,254,285	655,254,285	100.0	657,573,424	657,573,424
16 財産収入	42,618,832	41,653,512	97.7	108,321,997	107,415,857
17 寄 附 金	327,195,473	327,195,473	100.0	209,383,601	209,383,601
18 繰 入 金	380,004,505	380,004,505	100.0	375,785,948	375,785,948
19 繰 越 金	15,173,683	15,173,683	100.0	193,109,042	193,109,042
20 諸 収 入	325,741,753	294,386,230	90.4	603,676,173	572,496,015
21 市 債	785,708,000	785,708,000	100.0	697,293,000	697,293,000
合 計	10,965,366,585	10,771,446,352	98.2	11,462,766,507	11,271,578,241

収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増		減	
	調	定	額	増	減	額
	増	減	額	増	減	額
94.2	△ 3,099,283	△ 0.2	△ 5,549,943	△ 0.4	△ 0.1	
100.0	△ 703,000	△ 0.7	△ 703,000	△ 0.7	0.0	
100.0	847,000	73.1	847,000	73.1	0.0	
100.0	696,000	32.5	696,000	32.5	0.0	
100.0	1,580,000	123.1	1,580,000	123.1	0.0	
100.0	6,793,000	2.5	6,793,000	2.5	0.0	
100.0	△ 293,192	△ 34.5	△ 293,192	△ 34.5	0.0	
100.0	8,107,000	45.8	8,107,000	45.8	0.0	
100.0	452,000	25.7	452,000	25.7	0.0	
100.0	△ 177,046,000	△ 3.6	△ 177,046,000	△ 3.6	0.0	
100.0	△ 254,000	△ 12.2	△ 254,000	△ 12.2	0.0	
95.2	△ 1,690,347	△ 8.4	△ 1,277,309	△ 6.7	1.8	
86.0	△ 9,244,395	△ 1.9	△ 9,704,195	△ 2.4	△ 0.4	
100.0	△ 10,098,051	△ 0.8	△ 10,098,051	△ 0.8	0.0	
100.0	△ 2,319,139	△ 0.4	△ 2,319,139	△ 0.4	0.0	
99.2	△ 65,703,165	△ 60.7	△ 65,762,345	△ 61.2	△ 1.5	
100.0	117,811,872	56.3	117,811,872	56.3	0.0	
100.0	4,218,557	1.1	4,218,557	1.1	0.0	
100.0	△ 177,935,359	△ 92.1	△ 177,935,359	△ 92.1	0.0	
94.8	△ 277,934,420	△ 46.0	△ 278,109,785	△ 48.6	△ 4.4	
100.0	88,415,000	12.7	88,415,000	12.7	0.0	
98.3	△ 497,399,922	△ 4.3	△ 500,131,889	△ 4.4	△ 0.1	

資料 3

市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	平 成 2 9 年 度			平 成
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		539,191,804	508,639,880	94.3	530,818,515
			455,592,204	425,449,880	93.4	457,923,015
		現 年 課 税 分	427,017,053	421,745,912	98.8	429,686,886
		滞 納 繰 越 分	28,575,151	3,703,968	13.0	28,236,129
	法 人		83,599,600	83,190,000	99.5	72,895,500
		現 年 課 税 分	83,424,600	83,173,000	99.7	72,284,500
		滞 納 繰 越 分	175,000	17,000	9.7	611,000
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		814,460,002	758,166,979	93.1	822,038,910
			711,520,802	655,227,779	92.1	714,438,610
		現 年 課 税 分	659,695,900	651,099,140	98.7	669,128,500
		滞 納 繰 越 分	51,824,902	4,128,639	8.0	45,310,110
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	102,939,200	102,939,200	100.0	107,600,300
軽自動車税	軽自動車税		32,336,800	30,500,900	94.3	30,967,900
		現 年 課 税 分	30,520,200	30,008,700	98.3	29,445,800
		滞 納 繰 越 分	1,816,600	492,200	27.1	1,522,100
市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	111,253,902	111,253,902	100.0	116,424,395
鉦 産 税	鉦 産 税	現 年 課 税 分	4,575,300	4,575,300	100.0	5,481,000
入 湯 税	入 湯 税	現 年 課 税 分	17,528,450	17,528,450	100.0	14,496,300
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		66,221,480	60,992,613	92.1	68,440,001
		現 年 課 税 分	61,397,300	60,608,293	98.7	61,611,800
		滞 納 繰 越 分	4,824,180	384,320	8.0	6,828,201
合 計			1,585,567,738	1,491,658,024	94.1	1,588,667,021
	現 年 課 税 分		1,498,351,905	1,482,931,897	99.0	1,506,159,481
	滞 納 繰 越 分		87,215,833	8,726,127	10.0	82,507,540

及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

2 8 年 度		比 較 増 減				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
501,345,797	94.4	8,373,289	1.6	7,294,083	1.5	△ 0.1
428,625,297	93.6	△ 2,330,811	△ 0.5	△ 3,175,417	△ 0.7	△ 0.2
424,096,694	98.7	△ 2,669,833	△ 0.6	△ 2,350,782	△ 0.6	0.1
4,528,603	16.0	339,022	1.2	△ 824,635	△ 18.2	△ 3.0
72,720,500	99.8	10,704,100	14.7	10,469,500	14.4	△ 0.3
72,109,500	99.8	11,140,100	15.4	11,063,500	15.3	△ 0.1
611,000	100.0	△ 436,000	△ 71.4	△ 594,000	△ 97.2	△ 90.3
770,942,362	93.8	△ 7,578,908	△ 0.9	△ 12,775,383	△ 1.7	△ 0.7
663,342,062	92.8	△ 2,917,808	△ 0.4	△ 8,114,283	△ 1.2	△ 0.7
661,159,941	98.8	△ 9,432,600	△ 1.4	△ 10,060,801	△ 1.5	△ 0.1
2,182,121	4.8	6,514,792	14.4	1,946,518	89.2	3.2
107,600,300	100.0	△ 4,661,100	△ 4.3	△ 4,661,100	△ 4.3	0.0
29,051,700	93.8	1,368,900	4.4	1,449,200	5.0	0.5
28,752,600	97.6	1,074,400	3.6	1,256,100	4.4	0.7
299,100	19.7	294,500	19.3	193,100	64.6	7.4
116,424,395	100.0	△ 5,170,493	△ 4.4	△ 5,170,493	△ 4.4	0.0
5,481,000	100.0	△ 905,700	△ 16.5	△ 905,700	△ 16.5	0.0
14,496,300	100.0	3,032,150	20.9	3,032,150	20.9	0.0
59,466,413	86.9	△ 2,218,521	△ 3.2	1,526,200	2.6	5.2
59,057,859	95.9	△ 214,500	△ 0.3	1,550,434	2.6	2.8
408,554	6.0	△ 2,004,021	△ 29.3	△ 24,234	△ 5.9	2.0
1,497,207,967	94.2	△ 3,099,283	△ 0.2	△ 5,549,943	△ 0.4	△ 0.1
1,489,178,589	98.9	△ 7,807,576	△ 0.5	△ 6,246,692	△ 0.4	0.1
8,029,378	9.7	4,708,293	5.7	696,749	8.7	0.3

資料 4

一般会計款別支出

款 別	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	86,751,840	97.9	0	87,674,450	98.7	0
2 総 務 費	625,843,934	95.8	0	701,151,548	93.5	2,137,000
3 民 生 費	2,935,149,821	95.5	0	2,958,086,797	95.2	69,571,000
4 衛 生 費	1,317,667,769	99.3	0	1,250,035,327	99.8	0
5 労 働 費	14,831,462	96.0	0	14,968,721	94.7	0
6 農 林 費	387,470,626	99.2	0	418,731,329	97.6	0
7 商 工 費	672,350,052	97.1	0	1,164,718,358	97.8	0
8 土 木 費	1,017,738,596	98.2	0	890,211,031	94.5	25,478,000
9 消 防 費	415,950,783	99.9	0	578,874,442	98.9	0
10 教 育 費	615,344,747	97.0	0	497,183,593	97.5	0
11 災 害 復 旧 費	15,627,600	100.0	0	51,310,780	99.3	0
12 公 債 費	884,478,557	100.0	0	875,080,666	100.0	0
13 職 員 費	1,752,282,632	97.1	0	1,768,377,516	98.6	104,000
14 予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	10,741,488,419	97.3	0	11,256,404,558	97.1	97,290,000

状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較			増 減	
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
△ 922,610	△ 1.1	△ 0.8	0	—
△ 75,307,614	△ 10.7	2.3	△ 2,137,000	皆減
△ 22,936,976	△ 0.8	0.3	△ 69,571,000	皆減
67,632,442	5.4	△ 0.5	0	—
△ 137,259	△ 0.9	1.3	0	—
△ 31,260,703	△ 7.5	1.6	0	—
△ 492,368,306	△ 42.3	△ 0.7	0	—
127,527,565	14.3	3.7	△ 25,478,000	皆減
△ 162,923,659	△ 28.1	1.0	0	—
118,161,154	23.8	△ 0.5	0	—
△ 35,683,180	△ 69.5	0.7	0	—
9,397,891	1.1	0.0	0	—
△ 16,094,884	△ 0.9	△ 1.5	△ 104,000	皆減
0	0.0	0.0	0	—
△ 514,916,139	△ 4.6	0.2	△ 97,290,000	皆減